

卒園おめでとう 大きくなったら...



3月22日 下條保育所の卒園式

令和6年度予算可決	2ページ	飯伊市町村議会議員研修会	10ページ
予算説明会の質疑から	3ページ	長野県地方自治政策課題研修会	11ページ
令和6年 村長施政方針	4ページ	消防団任免命式	11ページ
第1回議会定例会	5~6ページ	議長コラム・編集後記	12ページ
一般質問	7~10ページ		

令和6年3月議会で

令和6年度予算を可決しました

令和6年度予算は、将来に向けた投資的経費の増により、過去2番目の予算規模 31億2,300万円(前年度より2億1,800万円増：前年比7.5%増)となります。

● 持続可能な村づくりとして…

- 移住定住の推進と妻帯者・単身者集合住宅の建設
- 機能アップした光ケーブルテレビ放送設備の更新
- 物価高騰対策としてプレミアム20%の商品券発行
- 低所得世帯生活応援商品券支給
- 商工業事業者の振興を図る機械等導入に対する補助制度の新設

● 次世代に引き継ぐ風土の整備

- 国道、県道及び主要村道の沿線を中心に実施してきた環境整備事業の拡大
- 景観形成を推進、森林環境税を活用し道路沿線や里山の環境の整備
- 道の駅周辺のリニア残土土地利用計画の推進

● 村土強靱化の推進

- 道路改良事業・維持修繕事業の拡充、道路法面調査の実施
- モデル事業として、親田地区の防災対策に伴う水路・配水の検討など
河川維持等の事業の実施

● 多様化に対応する教育・子育て環境の整備

- 幼児から高校生までの連携した子育て支援
- 子ども第三の居場所「しもじょっ子の家」の開設で多様化する教育環境の整備
- 中学生の国際交流事業の再開
- 児童手当支給の拡充
- 福祉医療費の窓口負担を無料

● 村内の賑わい

- 各集落の賑わい、自主的に活動できる体制づくりの支援
- 集落支援員を核としたワークショップの開催
- 賑わいの創出に繋がる事業への予算化の検討

予算説明会の質疑から

Q 図書を購入する際ジャンルの配分はどの様か？

A 図書館の利用は子供が半数以上で6割弱は子供向けの本を選書している。大人向けも出版数の多い人気作や直木賞受賞作など偏りなく選書しリクエストも100%応えている。
(教育委員会)

Q 中学校の国際交流について6年度は1・2年生を対象にしているが、翌年度はどの様か？

A 1・2年生を対象とするのは6年度だけの対応で以後は一学年で計画する。
(教育委員会)

Q 飯田市内では学校プールの撤去も進んでいる事を聞くが村の小中学校のプールについてどの様に考えているか？

A 中学は水泳が必修でないが今のプールを使用可能な限り使いたい。小学校はまだ新しく当分は使用していく。
(教育委員会)

Q 不登校支援員の5年度の活動状況は？

A 以前は不登校の生徒が多く支援員が家庭訪問を行っていたが5年度は校長判断で担任が家庭訪問を行い支援員の活動はほとんど無かった。6年度は学校の相談室での対応を予定している。
(教育委員会)

Q 第三の居場所の運営経費は3年間B&G財団からの助成があるとの事だが、その後の運営経費をどの様に考えているか？

A 助成は3年間だが運営を継続していく為にできるだけ国、県の支援を活用し足りないところは村費で補いながら運営を続けたい。
(教育委員会)

Q 農業研修制度で地域おこし協力隊を募集しているが時期はいつか？

A 2名を秋ごろ募集する。就農時期は12月から1月頃を予定している。
(振興課)

Q そばの交付金の算出根拠は。またそば畑の造成は夏そばに間に合うか？

A 令和5年度実績で栽培面積32ha、刈取り面積28ha収穫量23トンでこの実績を基にしている。そば畑の圃場整備は夏そばに間に合わせたい。
(振興課)

Q 道路環境整備事業について申請が面倒という声があるが？

A 申請方式を6年度から変更し、地区で行う事業は年間実績報告のみとしたい。道路周りだけでなく荒地や田山・伐採もその対象となる要綱を作り4月連絡員会で説明したい。
(振興課)

Q 村の人口減少があるが水道料金値上げはどの様に考えているか？

A 消費税の増税があれば税の関係で料金の値上げはあり得るが、それ以外での値上げは考えていない。水道管の更新に備え基金の積み立てなど財源確保し村民の負担にならないようにしたい。
(振興課)

Q 健康増進事業を高齢者だけでなく若い世代にも？

A 新規事業として全世代を対象に飯田病院の協力でフレイル予防をする。若者世代向け教室を休日に開催できるか検討する。
(福祉課)

Q 子ども家庭センター開設を予算に計上し、子どもたちに選ばれる子育て支援の村に？

A 母子保健・児童福祉の機能が必要。経験と知識を有した専任で常駐の統括支援員の配置が必要で、現状では難しい。今後、国の動向も注視しながら検討する。
(福祉課)

Q 会計年度任用職員が村内多方面で採用されている。報酬が少ないと思うがいかがか？

A 職員定数条例の関係もあることから一般職への登用は難しい。毎年の契約で、それぞれの勤務年数と勤務成績によって報酬は増額している。
(総務課)

Q 村のふるさと納税はこのサイトに掲載されているか？

A ふるさとチョイスがメイン。時期によっては楽天も使う。電話連絡での申請、郵便局での振込も対応。システム利用料にはサイトの掲載料、お礼状・証明書の発行手数料が含まれる。
(総務課)

Q 一村一企業ダーチャ運動の予算は12万円。実績があればもっとお金をかけたらどうか？

A 宝の戸地区で受入。交流に向け本格的に動き出し、品川区港南地区のマンション自治会と交流開始の調印をしたという話が出始めた。年間通し、都市部側の人々向けに体験会を計画していきたい。草刈機の燃料代等1ヵ月1万円を計上。都会側の人々は全額自己負担で交流している。
(総務課)

令和6年下條村議会第1回定例会 村長施政方針

令和6年度の下條村予算編成にあたっては、予想を上回る人口減少や少子化、頻発する豪雨による土砂災害や発生確率の高い南海トラフ地震による自然災害、リニア・三遠南信自動車道開業を見据えた将来にわたり保ち続けられる村づくりなどの課題に重点的に取り組むという思いで臨みます。

そのため、次の5項目の重点施策の推進を図ることとし、事業実施に当たってはSDGsへの取り組みを位置付けし実施して参ります。

1. 持続可能なむらづくり

村のコミュニティが保てる者の移住定住の推進と妻帯者・単身者集合住宅の建設による人口減少のソフトランディング化を、本年度全村を対象としてより機能アップした光ケーブルテレビ放送設備の更新を、DX推進として情報配信サービスのポータルサイトの構築を、健康増進事業の推進で一人ひとりの健康の維持のためのクアオルト事業の検討、物価高騰対策としてプレミアム20%の商品券発行、併せて低所得者世帯へ12,000円の生活応援商品券の支給を行います。また、商工業事業者の振興を図る機械等導入に対する補助制度を新たに設けます。

2. 次世代に引き継ぐ風土の整備

国道、県道及び主要村道の沿線を中心に実施してきた環境整備事業を拡大し、新たに景観形成を推進する事業としてスタートします。令和6年度から始まる森林環境税を活用し道路沿線や里山の環境を整備すると共に、火沢地区の準備工に合わせてリニア関連工事対策協議会の開催や道の駅周辺のリニア残土土地利用計画の推進を図ります。

3. 村土強靱化の推進

地域要望も踏まえた村道の維持修繕を、合原や粒三など4か所の新設改良と2橋の橋梁の維持修繕や1橋の詳細設計を実施し、モデル事業としては親田地区の防災対策に伴う水路・配水の検討など河川維持等の事業を実施します。

4. 多様化に対応する教育・子育て環境の整備

幼児から高校生までの連携した子育て支援や子供第三の居場所「しもじょっ子の家」の開設で多様化する教育環境を整えて参りますし、コロナ禍で中断していた中学生の国際交流事業を再開予定します。また、福祉医療費の窓口負担を無料にします。

5. 村内の賑わい

予想を上回る人口減少や少子化が進み、集落が今まで行ってきた行事等を縮小、又は簡素化が進んでいるように感じられます。各集落が賑わい、自主的に活動できる体制づくりを支援します。具体的には集落支援員を核としたワークショップを開催し、賑わいの創出に繋がる事業について予算化を考えていきます。

以上5項目を基本に置き、下條村総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、村民の要望も総合的に判断する中で、予算編成を行いました。

第1回 下條村議会定例会

- ◎副村長、教育長、教育委員の人事に同意。
- ◎過去2番目の大きな予算規模となった令和6年度一般会計予算を承認。

会期3月8日から3月19日まで

令和6年第1回定例会は、3月8日に召集され、19日までの12日間の会期で行われました。専決処分承認が1件、条例の制定が2件、条例の改正が12件、辺地総合整備計画の策定が1件、その他案件が1件、補正予算5件、新年度予算5件、人事の同意3件が提出され慎重審議の結果議題のすべてを承認/可決し閉会しました。

▼一般質問は、議員7名より

初日に行われた一般質問はP7以降に詳細が掲載されています。

▼条例の制定

- 下條村簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について
- 下條村簡易水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について

・水道特別会計から公営企業会計への移行、水道法の一部改正等に伴い、関係法令の制定が必要のため制定するもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

▼条例の一部改正

- 下條村営水道事業維持管理基金条例の一部

を改正する条例について

- 下條村営水道条例の一部を改正する条例について

○下條村特別会計条例の一部を改正する条例について

・水道特別会計から公営企業会計への移行、水道法の一部改正等に伴い、関係法令の改正が必要なので、審議の結果、原案どおり可決しました。

- 下條村職員定数条例の一部を改正する条例について

・水道特別会計から公営企業会計への移行に伴い、関係法令の改正を行うとともに、保育所職員の所管が教育委員会のため合わせて改正を行うもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

決しました。

- 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

・特別職報酬等審議会において審議された結果、令和6年4月から本則を1%増額する答申がなされ、議長は現行より2,500円増の252,000円、議員は1,500円増の145,000円など引き上げるもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

- 下條村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるように「電磁的記録媒体」と改正するなど国の法律改正に伴う改正を行うもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

- 下條村介護保険条例の一部を改正する条例について
- ・第9期介護保険事業

計画策定懇話会において承認された内容を審議、令和6年度から令和8年度の3か年において65歳以上の第1号介護保険料の保険料額の変更となる改正で、審議の結果、原案どおり可決しました。

- 下條村指定居宅介護支援等の事業の従事者及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について

○下條村指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について

○下條村指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

- 下條村指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例

・今後の新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるように「電磁的記録媒体」と改正するなど国の法律改正に伴う改正を行うもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

- 下條村使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

・村所有の3施設が建築後25年以上経過していることを踏まえ、使用料を改定することを踏まえ条例の一部を改正するもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

▼その他案件

- 令和6年度航空写真撮影及び写真地図作成に関する事務の委託について

・村で導入しているGISシステムの航空写真が6年経過し、現状との差異が多くなっていることから更新するもので、前回の協同撮影事業と同様に近隣

市町村共同で撮影を行うもので、事務の軽減、費用の圧縮が図られます。審議の結果、原案どおり可決しました。

▼辺地総合整備計画の策定

○阿知原、新田、親田、入野辺地に係る公共的施設の総合計画の変更について

・辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく、総合整備計画を変更するもので、公共施設整備計画に農産物加工施設整備事業を追加するものです。議会の議決書を添付した整備計画書を総務大臣に送付し、計画が認められるもので、原案どおり承認した。

▼補正予算(専決処分)

○令和5年度一般会計(第7号補正)(専決処分)《1,300万円の増額》総額32億8,000万円に

【歳入の主なもの】
国庫補助金として物

価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,300万円

【歳出の主なもの】

住民税所得割非課税世帯への給付金として一世帯8万円、80世帯分として640万円、住民税非課税世帯給付金の子ども加算として一人5万円、90名分450万円、システム改修委託料など事務費で210万円などを計上し、事前に村より説明を受けたうえで審議に臨み、審議の結果、承認しました。

▼補正予算

○一般会計(第8号補正)《3億7,000万円の増額》総額36億5,000万円

【歳入の主なもの】

村民税などが総額で4,662万5千円、地方交付税に2億946万5千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3,447万5千円など増額、一方新型コロナウイルス感染症対応地方創生

時交付金4,091万6千円などを減額。

【歳出の主なもの】

総務費では定住促進補助事業・マイナンバーカード取得促進補助事業の減などにより基金積立を除き2,665万9千円を減額、衛生費では水道会計繰出金の増などで1億8,787万9千円を増額、農林水産業費では農業補助実績減などにより2,027万円の減額、商工費では物価高騰対策事業者支援金の減などで1,467万7千円を減額、土木費では道路改良事業の減などにより3,585万1千円の減額、教育費では中学校体育館空調設備設置工事費の減などで2,481万8千円の減額。基金積立には、公共施設整備基金へ2億4,993万1千円、財政調整基金へ54万9千円などの積立計上を行い、75億9,173万4千円になる見込み。(可決)

○下條村国民健康保険特別会計(第2号補正)《840万円の増額》総額3億240万円に

【歳入の主なもの】

・保険給付費等交付金で827万8千円などを増額

【歳出の主なもの】

・保険給付費の一般療養給付費829万8千円、基金積立金を8万5千円増額 (可決)

○下條村介護保険特別会計(第4号補正)《1,930万円の減額》総額5億2,500万円に。

【歳入の主なもの】

・国庫支出金566万6千円、支払基金交付金349万7千円、繰入金508万6千円などを減額

【歳出の主なもの】

・介護サービス等諸費を1,234千円減額、地域支援事業費を618千8円減額、高額介護サービス費20万円増額 (可決)

○下條村後期高齢者医療特別会計(第1号補正)《50万円の減額》

総額5,400万円に。

【歳入の主なもの】

・保険料徴収見込み額を精査し、51万5千円の増額、繰入金で101万5千円の減額

【歳出の主なもの】

・委託料などで34万3千円の減額、広域連合納付金15万7千円の減額 (可決)

○下條村営水道特別会計(第2号補正)《2億円の増額》総額2億9,170万円に。

【歳入の主なもの】

・下條村営水道事業維持基金へ積立に2億円の増。

【歳出の主なもの】

・積立金が下條村営水道事業維持基金への積立金に2億円の増。(可決)

【人事案件】

○副村長の選任につき同意を求めることについて

一身上の都合により3月31日付け退任する宮島俊明副村長の後任として、吉村善郎氏(合上)を選任したく、議

会ではそのことに同意した。

任期は、令和6年4月1日から令和10年3月31日までの4年間で

○教育長の任命につき同意を求めることについて

吉村善郎教育長が3月31日をもって任期満了となります。後任として教員としても経験豊富な佐川浩一教育委員(新井)を任命したく、議会ではそのことに同意した。

任期は、令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間で

○教育委員の任命につき同意を求めることについて

・佐川教育委員の教育長への任命に伴い、長らく教職を務められ、経験豊富な伊藤里江氏(新中原)を任命したく、議会ではそのことに同意した。

任期は、前任の残任期間となる令和6年4月1日から令和8年9月30日までです。

村民の交流と自然教育のための森づくりを提案したい



福沢 敏 議員

Q 昨年9月に村が購入した加竜農場跡地の土地の地目、面積、および取得目的は？

A 土地は原野が25,454㎡、山林が98,166㎡の合わせて123,620㎡で、公共土木発生土置き場および採石場としての活用を目的としている。村内に発生土の保管適地が少なく、工事の進行を妨げる原因となっているため。良質な山砂が採掘され、土木工事資材として重宝されるためである。

Q 野外における自然教育の重要性から、子どもの森づくりの公募事業が全国で行われているが、村では事業への応募や村独自の事業を検討したことがあるか？

A 森づくり事業について応募や、独自事業の検討をしたことはないが、自然教育の必要性は強く感じており、保育所、小中学校とも検討していきたい。

Q 森林などの野外における自然教育の意義、必要性をどう認識しているか？

A 生活様式の変化や、情報通信技術の発達により、自然と触れ合う機会が減少しており、心身の健康に悪影響を及ぼすことも懸念される。子ども大人も屋内に座って過ごす時間が増えており、できるだけ多くの時間を自然の中で過ごすべきであり、必要なことであると考えている。

Q 加竜農場跡地の土地を活用して、村民の交流や自然教育の場として、村民がみんなで造り、みんなで愛着をもって育てる村民の森づくりを提案したいが？

A 村では地域住民参画のもと、できる範囲で里山整備を行い、風景の良い村づくりを推進したいと考えている。その構想が実現できれば、提案の森づくり事業に活用することも検討できると考える。

避難所施設や住宅の耐震化と村道強靱化の取り組みは



田中 兼次 議員

Q 村指定の避難所施設の耐震性はどの様か。

A 村指定の避難所は33か所で内3箇所が昭和56年以前の建物で耐震性について令和4年度に調査したが3箇所とも倒壊の可能性が大と指摘され、該当地区の代表者へその旨を伝え構造の耐震化を提案している。引き続き区内で対応策の協議を願いたい、村でも避難所である事に鑑み耐震改修補助率の嵩上げも検討したい。

Q 村内一般住宅の耐震化率はどの様か、また耐震化の取り組みは。

A 令和3年度策定の下條村耐震改修促進計画では住宅総数1,310戸中450戸が昭和56年以前の建築で内耐震性を満たしていない住宅数は241戸。耐震化率は81.6%と推計される。今後の耐震化推進は県の施策の動向も注視し対応する。また村では空き家の有効活用として集落支援員を採用しており耐震化の相談も対応可能であり声をかけて欲しい。

Q 村道強靱化の為3年度から5年度にかけ法面点検を実施したが結果を踏まえた改修計画は。

A 5年度に早期措置を要すると判定された23号線と55号線の2箇所の設計調査を実施した。6年度は詳細設計を行い改修に着手する。9年度迄に合計9箇所の改修を計画。5年度点検した11路線は判定結果を受け改修計画を立てる。

7月の任期満了に伴う下條村村長選について

Q 2期目の就任から早いもので任期満了まで残り4か月余りとなりました。3期目に向けた考えを伺いたいと思います。金田村長が2期目に当選された令和2年は国内で初めて新型コロナウイルス感染症の患者が確認されました。世界中に感染者が増加し、日本では非常事態宣言が発令され、人の動きが制限されました。下條村でも影響を受ける中、新型コロナウイルス感染症対策をしていただき村民には大きな影響は少なかったと思います。農業施策では低温貯蔵庫の建設、農業用機械等の導入事業で農家の動力の省力化になり、担い手不足、高齢化が進む農業には希望が持てる施策ではないかと思われまます。高齢化が進む中、独居高齢者が支援を受けながら生活を行うグループホーム北又の杜の誘致、不登校の子どもへの、子ども第三の居場所の建設、村民の長年の望みでもありました粒良脇トンネルの開通など沢山の事業、施策を金田村長は行っています。村長の考えの中の農産物のブランド化が道半ば、リニア中央新幹線のトンネル工事の廃土の埋め土用地の火沢地区の埋め立て後の跡地の10年、20年後を見据えた舵取りをしてもらいたいと思います。



竹村宗次 議員

A ある程度の評価をしていただいたと思いますが返事はもう少し時間をいただきたい。

(定例会最終日の閉会あいさつにおいて、金田村長は今限りで勇退する考えを述べられた。)

空き家の放置で生じる社会問題について



熊谷美和子 議員

Q 空き家は、あらゆる地域で深刻化している問題で、このまま放置するとさまざまな社会問題を引き起こす可能性があります。更に地域の魅力や発展が損なわれ、住民の生活環境や安全も脅かされる可能性が生じ、また移住、観光などの事業にも悪影響を及ぼします。今や空き家は“放置できない時代”となりました。

まず、相続などで受け取った家を取り壊したくても固定資産税の増額と解体費用が負担になり、また相談窓口もなく、そのまま空き家を放置する事例が増加しています。空き家の所有者の事情に寄り添い、先進事例に鑑み、[更地後の固定資産税を減額する特例措置の条例の設置]を提案します。

また、空き家の解体や除却を考えてはいるものの費用の負担が大きいたことが障害となり、なかなか踏み出せない所有者が多くいます。そこで [空き家除却補助制度の導入]を提案します。

空家法の「空き家」の定義とは居住その他の使用がなされていないことが常態である建築物のことを指します。村の調査は国土交通省の定める空き家の定義に準じた結果が得られているのでしょうか？

A

- ・村では「特定空き家等」により対象外と認定した宅地は現在ありません。従って更地後の税負担についての相談はないのが現状です。
- ・村では空き家等の解体後の土地の有効活用促進のため3年以内に利活用することを条件に補助する制度を開始しています。補助対象の拡大はせず現行の補助制度を継続してまいります。
- ・村では昨年9月以降に調査をはじめ、空き家物件を1件ずつ現地調査しており、今後対策が必要な空き家については所有者へのヒアリング・個別相談を実施する予定です
またご提案の「固定資産税の軽減特例」や「空き家除却補助制度」も含め、下條村の実態調査を実施したうえで、適切な対策を講じる必要があります。村の方針としては当該家屋のリフォームやリノベーション、売買や賃貸、それらを含め「空き家を増やさない」施策が重要と考えます。

能登半島地震の被災状況を鑑み、下條村の防災減災計画についてうかがいます

Q 南海トラフ地震の被害想定と孤立集落は？

A 令和4年3月に改訂した下條村地域防災計画をもとに答弁。
下條村では震度6弱とされ、冬の18時、強風が吹いているという最悪の想定条件のもと、被害想定は家屋の全壊50棟、半壊400棟、人的被害は負傷者100名、重傷者40名、死者わずかで、避難者は最大人数で640名、水道の断水と停電は村内全域。孤立集落は大久保と鎮西を想定。「自助」「近助」の観点と、自主防災組織に助言・協力し、自主防災力の向上に取り組んでいる。



宮嶋成子 議員

Q 被災から復旧までの計画は。

A 各家庭での備えの強化、近隣住民の助け合い、地域で避難所運営の上で、各所に応援を要請する。発災時の情報収集は大変重要。総合防災訓練で消防団・常会との通信訓練を実施、特に安否確認情報はS-Naviによる報告とした。仮設住宅は村民グラウンドに設置。インフラ復旧及び復興の方針については被害規模を早期に確認し示す。大事なことは個々で知恵を働かせることと常に感じていただきたい。

Q 防災リーダーの育成と防災フェスについて。

A 予防減災活動として消防団の組織が重要。昨今は火消し活動より救助救援活動の訓練に主眼をおいて取り組んでいる。各地区には防災士取得も呼びかけたい。防災フェスは昨年、中学3年生が小学校で実施し大好評だった。消防団員、小中学生と一緒に防災意識を高める取り組みも計画している。主体的な行動で防災リーダーとしての意識高揚を図りたい。

【提案】

秋の防災訓練で地区コミュニティ醸成を図る
催し
高齢化率の高い地区への若者の移住定住の促進

障がいをもつ人が親なきあとも安心して暮らせるために村はどう支えていこうとしているか



丸山浩子 議員

Q 村の障がい者就労の現状は？一人ひとりの就労プランは？収入の補填は？

A ・介護の支援のための「介護給付サービス、訓練等の支援は」訓練等給付サービスがある。就労移行支援制度(支援事業所関係企業で訓練し、就労・定着を支援)利用1名。就労支援A型(一般企業への就労が困難の人を雇用。能力向上訓練を行う)3名が継続中。就労支援B型(50歳以上障害基礎年金1級受給者など、心身の状態によって継続就労が困難な人を非雇用で、必要な訓練を行う)4名が利用。努力して支援A型から一般就労へと移行できた人がいる。
A型賃金月額87,055円、B型工賃平均16,930円(令和4年)
・能力に見合ったプランを現状でも作成し、就労状況を確認。
・訓練を行い能力向上が目的なので、収入として補填する制度はなし。
・その人に合った職場に就労できないケースあり、生活就労センターまいさぼとも連携し粘り強く支援。

Q 親なきあとも住み慣れた居心地のいい地域で暮らせるためにどんな方策があるか。

A 障害年金受給のための手続きのサポート。就労できず健康面、金銭面で不安のある人に民生委員、まいさぼと連携しながら対応。ゆるやかであっても本人が地域との繋がりを求めないことが多く、制度を作っても救えない場合もある。令和6年度には「子育て支援等生活困難者相談支援事業」を立ち上げ、確実に相談支援に繋げていく。

上下水道の整備について

Q (1)上水道事業は、平成2年度に簡易水道が村内全域となり事業展開を行っているがあります。先10年後には、管布設替え時期となるが、耐震化を含む本管布設替え計画、対応対策(更新費用基金積立)についてお聞かせください。

(2)汚水処理合併浄化槽設置した浄化槽の点検、メンテナンス、汚泥汲み取り等を随時補助し維持管理を行っているが、年々内部部品、エアブローア一等修理、交換との事例報告があります。修理、交換費用を補助対応できないか、見解をお聞かせ願いたい。

A 改修計画を策定する時期が近づき認識している。2046年(令和28年)から2051年(令和33年)までには更新をしなければならない。更新計画をより具体的に準備を行ない、改修費用の財源確保のために、村営水道維持管理基金の積立に努めていきたい。浄化槽の修繕等にかかる補助事業ですが、村で関係する補助事業は、浄化槽設置補助、維持管理にかかる法定検査料、保守点検検査料、清掃料の補助を実施、実態の把握に努め、補助事業が実現できるか、既存の補助事業と合わせ検討していく。



熊谷利治 議員

村民の担い手確保育成について

Q 農・工・商の担い手確保が重要課題の一部になっている。人口減少、人口流出、物価高騰、問題山積の昨今、村としての次年度に向けての支援事業対策、進捗状況をお聞きたい。村内事業者、個人事業者、農工者等幅広く周知し、後継者、担い手確保に努めてもらいたい。

A 村内事業者が飯伊の新規卒業者等を雇用した場合上限50万円を交付する雇用奨励補助事業、新規就職者に10万円を交付する若者新規就職補助事業、今年度は職人技能継承のため後継者を育成する事業者の後継者1人あたり月5万円を交付する職人技能後継者育成支援事業。農業関係では、新規就職者育成総合対策を取り入れた事業を実施。今後も村を持続していくために、できる範囲の施策を模索していく考えです。協力をお願い申し上げます。

一般質問(3月)

民意を反映した地方議会で、今の政治・経済・教育のあり方は抜本的に変えられる

飯伊市町村議会議員研修会

「2030年地方議会の展望」講演会に参加

飯伊市議会主催の飯伊市町村議会議員研修会が、1月22日、鼎文化センターにて行われ、高齢化に伴う労働力不足が表面化するといわれる2030年を展望し、地方議会のあり方と議会改革について学びました。

講師は早稲田大学マニフェスト研究所顧問、元衆議院議員、元三重県知事の北川正恭氏。「今の政治や経済、教育のあり方などは抜本的に変えられる『農業革命・産業革命以上の大革命期の感覚を！』DX(デジタル技術を活用した効率改善やサービス)時代到来」を時代認識として、そのために地方議

飯伊市議会主催の飯伊市町村議会議員研修会が、1月22日、鼎文化センターにて行われ、高齢化に伴う労働力不足が表面化するといわれる2030年を展望し、地方議会のあり方と議会改革について学びました。

講師は早稲田大学マニフェスト研究所顧問、元衆議院議員、元三重県知事の北川正恭氏。「今の政治や経済、教育のあり方などは抜本的に変えられる『農業革命・産業革命以上の大革命期の感覚を！』DX(デジタル技術を活用した効率改善やサービス)時代到来」を時代認識として、そのために地方議

飯伊市議会主催の飯伊市町村議会議員研修会が、1月22日、鼎文化センターにて行われ、高齢化に伴う労働力不足が表面化するといわれる2030年を展望し、地方議会のあり方と議会改革について学びました。

講師は早稲田大学マニフェスト研究所顧問、元衆議院議員、元三重県知事の北川正恭氏。「今の政治や経済、教育のあり方などは抜本的に変えられる『農業革命・産業革命以上の大革命期の感覚を！』DX(デジタル技術を活用した効率改善やサービス)時代到来」を時代認識として、そのために地方議

飯伊市議会主催の飯伊市町村議会議員研修会が、1月22日、鼎文化センターにて行われ、高齢化に伴う労働力不足が表面化するといわれる2030年を展望し、地方議会のあり方と議会改革について学びました。

講師は早稲田大学マニフェスト研究所顧問、元衆議院議員、元三重県知事の北川正恭氏。「今の政治や経済、教育のあり方などは抜本的に変えられる『農業革命・産業革命以上の大革命期の感覚を！』DX(デジタル技術を活用した効率改善やサービス)時代到来」を時代認識として、そのために地方議

飯伊市議会主催の飯伊市町村議会議員研修会が、1月22日、鼎文化センターにて行われ、高齢化に伴う労働力不足が表面化するといわれる2030年を展望し、地方議会のあり方と議会改革について学びました。

講師は早稲田大学マニフェスト研究所顧問、元衆議院議員、元三重県知事の北川正恭氏。「今の政治や経済、教育のあり方などは抜本的に変えられる『農業革命・産業革命以上の大革命期の感覚を！』DX(デジタル技術を活用した効率改善やサービス)時代到来」を時代認識として、そのために地方議

飯伊市議会主催の飯伊市町村議会議員研修会が、1月22日、鼎文化センターにて行われ、高齢化に伴う労働力不足が表面化するといわれる2030年を展望し、地方議会のあり方と議会改革について学びました。

講師は早稲田大学マニフェスト研究所顧問、元衆議院議員、元三重県知事の北川正恭氏。「今の政治や経済、教育のあり方などは抜本的に変えられる『農業革命・産業革命以上の大革命期の感覚を！』DX(デジタル技術を活用した効率改善やサービス)時代到来」を時代認識として、そのために地方議

(宮嶋成子)

異次元の少子化対策とは 県地方自治政策課題研修会報告(1月19日)

お話しオフィスでライブ配信を利用して、内閣官房参与(社会保障、人口問題担当)山崎史郎氏の講演をお聞きしました。2000年から始まった介護保険制度の創設をした人でもあります。高齢者対策は結果が出やすく、高齢者に喜ばれるが、若者や子ども政策は難しいとのこと。人口対策は駅伝と同じで社会を繋いでいく政策であり、今何もしないと2040年には今より1200万人減ると話されました。

フランスでは、150年前に人口が減ってしまっている、特に若い男性の数の少なさに愕然とした政府が、子育て支援を始めたそうです。2022年時点で、日本の出生率1.26に対してフランスは1.83になっています。東アジアの出生率が低い(韓国0.78、香港0.77)のは、日本の経済等の急成長モデルを真似したからだとか。このままでは、東アジアが滅亡してしまします。

少子化は、これまでの社会経済の動向の積み重ねであり、最大の要因は「第3次ベビーブーム世代」喪失にあると氏は話されました。経済危機が発生(1990年代後半〜2010年代前半)し、晩婚化の進行、未婚者の急増により、出生率が1.26と過去最低に落ち込みました。出生率向上には即効薬はない。様々なケ-

スに対応した多様な施策を講じていくしかない」と強調され、次のような施策が掲げられました。結婚支援+所得・雇用(会社の問題)、不妊治療・ライフプラン(情報を多く)仕事と子育ての両立支援(育児給付、幼児教育・保育などの支援、働き方改革(制度のみでなく、社会意識の改革も)、育児負担の軽減、経済的支援(児童手当、教育費、税制など)心身の負担の軽減(男性育休、支援ネットワークなど)。

東京一極集中の是正による地方創生が課題だとも言われました。2030年までを「ラストチャンス」として加速化プランを作り、予算規模を3.6兆円にすることで、今までの遅れを取り戻すこと、「これまでもとは異なるアプローチ」を異次元と強調されました。

父親の育休取得を当たり前にし、母親と協力して子育てする環境を整えることが必須だと痛感しました。(丸山浩子)

下條村消防団 任 免 命 式

3月3日 下條村消防団任免命式がコスモホール駐車場にて執り行われました。

消防団活動の一役を担って地域防災のリーダー、団員確保にご協力をお願い致します。

退団者の皆さん大変ご苦勞様でした。新入団員・団員の皆さんの活躍を期待し応援してまいります。(熊谷利治)

「任免式」では、熊谷智史(休戸)団長を含め団員20名が金田村長より任免辞令が交付され、「任命式」では、新入団員20名を代表し、若林繁(合上)さんが宣誓し任命辞令が交付されました。

境は年々大きく変化し、役割が多様化しております。熊谷正敬(長原)新団長のもと新入団員・団員の皆さんには各訓練、講習会等を通じ役割を認識した上で、知識と技術を習得し、

退団団員20名の皆さん、長年にわたり村民の安全・安心と地域消防の発展にご尽力をいただき感謝申し上げますとともに、今後も

総合力を高め、使命を果たすべき使命感と責任感のもと、その時代に柔軟に対応しながら団員はもとより村民とのコミュニケーションを深め、身を守ることを最優先とし安心・安全のため活躍いただきますことをお願い致します。





議長コラム

南信州広域連合議会定例会より

令和6年2月14日から28日までの15日間、南信州広域連合議会第1回定例会が開催され、令和6年度予算その他が承認されました。

令和6年度予算の総額は49億7400万円ですが、前年比9億6000万円増の予算となっています。広域連合に対する下條村の負担は、一般会計が2894万円、飯田広域消防が7607万円となっています。

予算の概要

一般会計は、南信州広域連合会館(仮称)改修工事、要介護認定支援システムガバメントクラウド接続、障がい児・障がい者等の相談支援体制の強化、桐林クリーンセンター解体工事等により8億9200万円の大増。

飯田広域消防特会は、高森消防署庁舎設計業務、共同消防指令センター

南信州広域連合会館(仮称)整備改修

ター実施計画業務等により9000万円の増。稲葉クリーンセンター特会は、施設メンテナンスの減等により2300万円の減。

県の飯田創造館閉館の方針を踏まえ、文化芸術活動を支援する施設として、旧地場産業振興センターの一部とその周辺を整備改修を



旧地場産業振興センター

します。今年5月に整備改修入札、8月に工事着工、令和7年4月開館の計画で進めています。

桐林クリーンセンター解体工事

桐林の旧ごみ焼却施設「桐林クリーンセンター」跡地に、セイコーエプソン株式会社(諏訪市)がバイオマス発電所建設計画を進めています。桐林クリーンセンターは、2017年に稲葉クリーンセンターの運転開始により閉炉となっ

親田辛味大根と村産そばのブランド化へ

3月1日、村特産の親田辛味大根と村産そばのブランド化に向けたワークショップが、NPO法人『元氣だ下條』の主催で開催されました。生産者や農業関係者が約30人参加し、講演会や試食を通じて辛味大根とそばの魅力を一層深めました。試食では、飲食店「岳(飯田市)と日本料理店「葵(高森町)」が



考案した親田辛味大根を使ったメニューや、そば打ち講習の講習生5名が打ったそばの試食が行われました。参加者からは「辛味大根によって味がまろやかにいろいろでも食べられそう」「辛味大根の辛さがうま味を引き出している」という声が聞かれました。今後は、生産するだけでなく、特産品を活かしてファンを増やしていくことにも力を入れ、ブランド化を進めて行くことが必要になります。

編集後記

春の日差しも強くなり農作業も忙しくなってきました。元日の能登半島地震でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。また避難生活を送られている方々が、一日も早く普段の生活に戻れる事をお祈りします。下條村でも南海トラフ地震が起きた場合、震度6弱の揺れが予測されています。いつ起きるか分からない地震の備えは大丈夫でしょうか。近年の温暖化の影響で、世界中で災害が起きています。年1回の防災訓練には参加して災害に備えましょう。(竹村宗次)

編集委員会

- 委員長 竹村 宗次
- 副委員長 丸山 浩子
- 委員 田中 兼次
- 委員 熊谷 利治
- 委員 熊谷美和子
- 委員 宮嶋 成子